

福祉用具の種目の検討等に関わるシステム構築に関する調査研究事業

公益財団法人テクノエイド協会

1. 事業概要

介護保険における福祉用具の取扱については、平成27年2月、日本経済再生本部が決定した「介護分野におけるロボット新戦略」に基づき、現行3年に1度行われていた、介護保険給付対象機器の追加手続きが弾力化されることとなり、新たな技術革新に迅速に対応する措置として、随時受付、随時検討が行われることとなった。

新たな種目・種類の追加や、拡充等に係る妥当性の判断については、現在、「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」において審議しているところであるが、新たに実用化された機器で、かつ販売実績が少ない機器等の取扱については、当該製品の有効性や安全性、さらには経済性等を十分に吟味するためのスキームが確立されておらず、適宜適切な検討及び判断を行うためのシステム構築が求められている。

こうした背景を踏まえ、本事業では、新たに開発された機器の有効性や安全性等を現す客観的なデータの抽出の在り方及び、検討会等の審議に際して必要となるツール、さらにはその評価手法に関する調査研究を行うことを目的とした。

2. 実施結果の概要

(1) 検討委員会の設置

本事業の実施にあたり、福祉用具及び医療機器に関する有識者、更には今回調査の対象とする各国の状況に精通している学識経験者等から構成する、調査検討委員会を当協会に設置した。

なお、本事業では福祉用具に係る国内外の状況を調査するとともに貸与価格の見える化を推進するための方策等について検討するなど、極めて広範囲にわたることから、具体的にはWGを設置し執り行った。

(2) 医療等既存のシステムと諸外国の実態に関する調査

医療機器に係る申請から認証までのプロセスや必要な様式及びデータ等に関する調査をするとともに、福祉用具が医療機器に属する諸外国における福祉用具の認証プロセス等について調査をした。

(3) 福祉用具の種目の検討等に関わるシステムの在り方に関する検討

上記(2)による調査結果等を踏まえて、新たに開発される福祉用具の介護保険対象種目化の検討に関わるシステムのあり方を検討した。

(4) 貸与価格の見える化に資する検討

貸与価格の適正化に資する検討として、自治体へのアンケート調査および先行事例や実務者等に対するヒアリング調査を行い、もってより効果的な貸与価格の見える化に資する取組例の検討を行った。

(5) 調査研究報告書の作成

本事業による調査結果を報告書に取りまとめた。